



2026 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 阪急阪神ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 嶋田 泰夫
(コード番号 9042 東証プライム)
問合せ先 広報室 広報部長 豊田 祐造
(TEL. 06-6373-5092)

個別決算・連結決算における特別利益（関係会社株式売却益）の計上に関するお知らせ

当社は、2027 年 3 月期（2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日）の個別決算・連結決算において特別利益（関係会社株式売却益）を計上することになりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 特別利益（関係会社株式売却益）の計上について

当社は、本日開催の取締役会において、「国際輸送」セグメントに属する当社グループの中核会社である株式会社阪急阪神エクスプレス（以下「阪急阪神エクスプレス」という）の全株式^{※1}を三菱倉庫株式会社に譲渡すること（以下「本株式譲渡」という）を決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本株式譲渡に伴い、2027 年 3 月期の個別決算において関係会社株式売却益を 910 億円程度計上する見込みです。

2027 年 3 月期の連結決算においては、本株式譲渡に伴い、「国際輸送」セグメントに属する子会社 23 社^{※2}も異動し、阪急阪神エクスプレス及び当該子会社 23 社は当社の連結の範囲から除外されることになり、関係会社株式売却益を 750 億円程度計上する見込みです。

※1 本株式譲渡にあたり、当社および阪急阪神エクスプレスとセイノーホールディングス株式会社は、資本・業務提携を解消します。当社は、セイノーホールディングス株式会社が保有する阪急阪神エクスプレス全株式を取得した上で、当社保有分を含む阪急阪神エクスプレスの全株式を三菱倉庫株式会社に譲渡します。

本株式譲渡の詳細については、添付資料「国際輸送事業の外部化」をご参照ください。

※2 本株式譲渡にあたり、当社の子会社である阪急阪神不動産株式会社は、「不動産」セグメントに属しシンガポールでストック型事業として「阪急阪神ロジスティクスセンター」を保有する Hankyu Hanshin Properties Singapore Pte. Ltd.（以下「HHPS」という）の全株式を阪急阪神エクスプレスに譲渡する予定であるため、「国際輸送」セグメントに属する子会社 23 社に HHPS を含めています。

2. 今後の見通し

上記の内容については、本日公表の「2027 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）決算補足説明資料（第 2 四半期（中間期）決算及び通期連結業績予想修正）」に反映しています。

以 上



国際輸送事業の外部化

2026年10月30日

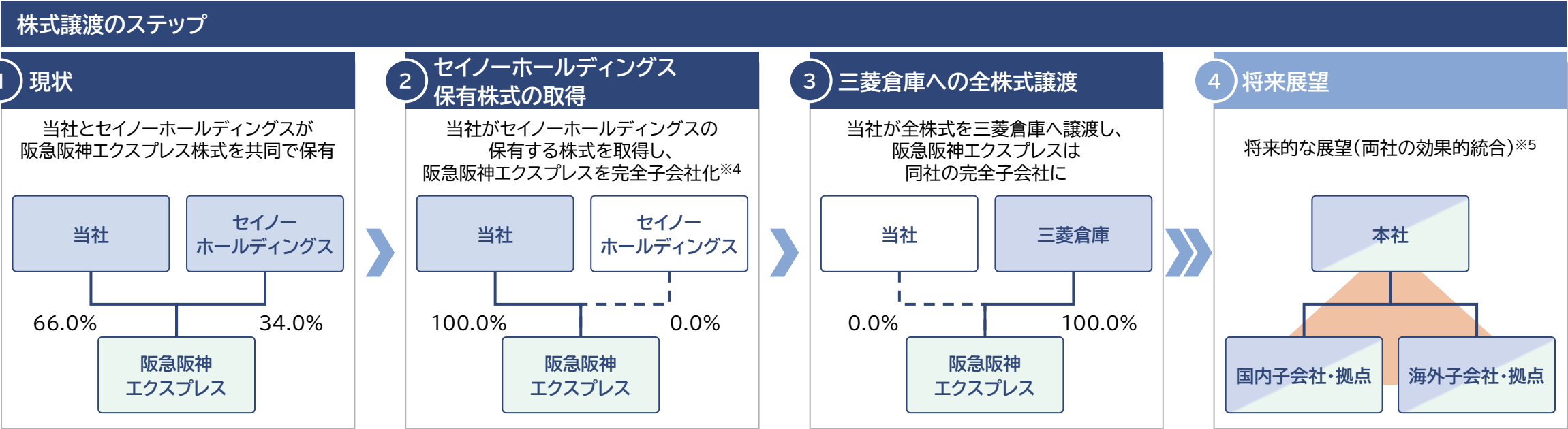
阪急阪神ホールディングス株式会社

Hankyu Hanshin Holdings, Inc.

阪急阪神エクスプレス株式の譲渡(以下、本株式譲渡)の概要

- 当社グループの「国際輸送」セグメントを構成する阪急阪神エクスプレスの全株式を三菱倉庫へ譲渡し、阪急阪神エクスプレスは同社の完全子会社となる
- 複数の候補者による選定プロセスを経て、取引条件及び阪急阪神エクスプレスの成長可能性等を総合的に評価し、三菱倉庫を譲渡先として選定

株式譲渡内容※1			
取締役会決議日	2026年10月30日	譲渡対象	国際輸送事業／阪急阪神エクスプレス全株式※3
契約締結日	2026年10月30日	譲渡相手先	三菱倉庫株式会社
株式譲渡実行予定日	2026年度第4四半期中※2	譲渡価額	120,110百万円



※1 本株式譲渡による業績への影響については、同日公表の「個別決算・連結決算における特別利益(関係会社株式売却益)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

※2 本株式譲渡の実行は、三菱倉庫における国内外の競争法及び関係法令に基づく関係当局の承認の取得等を条件としており、これらの承認取得等の進捗状況によっては変更される可能性があります。

※3 本株式譲渡に伴い、「国際輸送」セグメントに属する子会社23社も異動し、阪急阪神エクスプレス及び当該子会社23社は当社の連結の範囲から除外される予定です。なお、本株式譲渡にあたり、当社の子会社である阪急阪神不動産株式会社は、「不動産」セグメントに属するHankyu Hanshin Properties Singapore Pte. Ltd. (以下、「HHPS」という)の全株式を阪急阪神エクスプレスに譲渡する予定であるため、「国際輸送」セグメントに属する子会社23社にHHPSを含めています。

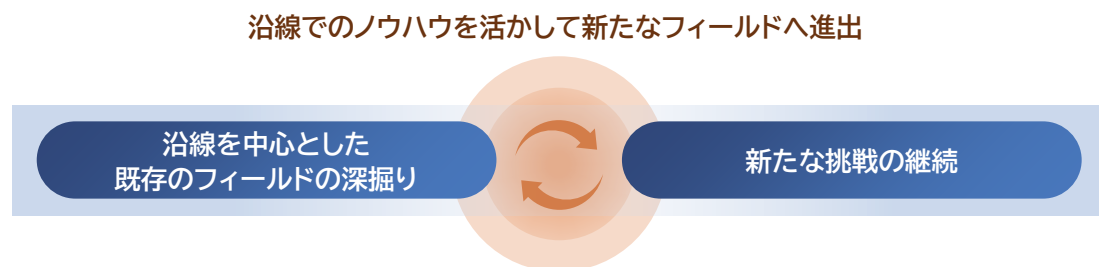
※4 本株式譲渡にあたり、当社及び阪急阪神エクスプレスとセイノーホールディングスは、資本・業務提携を解消します。なお、阪急阪神エクスプレスとセイノーホールディングスとの間の業務委託契約に基づく物流サービスの提供・利用等の取引関係は、今後も継続する予定です。

※5 各種制度設計を検討する等、必要なステップを踏み機関決定を経て、3年を目途に両社の組織を効果的に統合する方針とのことです。

本株式譲渡の戦略的背景

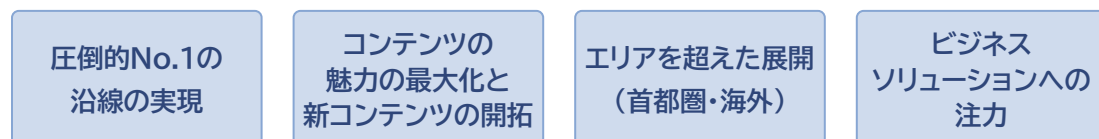
- 当社グループは、長期経営構想において中長期的な成長を実現するための取組の方向性を掲げるとともに、最適な経営資源の配分を模索
- 阪急阪神エクスプレスが事業環境の変化に対応し、更なる成長を目指すためには、提供ソリューションの強化と継続的な投資が必要

当社グループの中長期的な成長を実現するための取組の方向性



新たなフィールドでの成果を沿線にフィードバック

4つの方向性



上記取組を進めるにあたり、経営資源の配分が非常に重要
最適なグループポートフォリオの構築に向け、あらゆる選択肢を検討

阪急阪神エクスプレスを取り巻く事業環境

需要・ 顧客ニーズ

- ・ 今後も物流需要の堅調な伸長が見込まれる
- ・ コロナ禍を経て、サプライチェーン・マネジメントに対するソリューションへのニーズも上昇

競争環境

- ・ グローバル大手事業者を中心に業界再編が活発化
- ・ 大手事業者のスケールメリットが拡大する一方、大規模事業者以外は競争優位性が維持しづらい状況

今後の成長要件

- ・ 顧客のサプライチェーン全体に対するソリューションの強化
- ・ 成長領域におけるM&Aを含む継続的な投資の実行

両社の成長戦略や企業価値向上に関する検討を重ねた結果、本株式譲渡を通じて当社グループは中長期的な成長を実現するための取組に経営資源を集中し、阪急阪神エクスプレスは最適なパートナーと共に競争力強化・更なる成長を目指す

本株式譲渡を通じて目指す姿

- 三菱倉庫の有する事業基盤、顧客基盤及び成長投資の実行力を踏まえると、本株式譲渡が阪急阪神エクスプレスの競争力強化と更なる成長を実現する上で最適な選択肢であると判断

阪急阪神エクスプレスの成長テーマ

三菱倉庫の強み

ロジスティクス事業の強化

顧客のサプライチェーン全体へのソリューション提供力強化

倉庫・配送センターの運営が中核

国内外約180万㎡の倉庫施設

海上輸送取扱量の拡大

2030年度までに20万TEUを目指す

海上輸送に強み

欧米の内陸輸送も組み合わせたマルチモーダル輸送で長年の実績

成長分野における顧客基盤の拡大

高成長の産業・分野での顧客獲得を通じ、市場成長を自社の成長に取り込む

5つの重点分野を中心とした顧客基盤

医療・ヘルスケア/食品・飲料/自動車・機械・電機/新素材/コンシューマー

継続的な成長施策・投資の実行

価値創造の源泉である人材への投資も含む

投資余力・事業基盤

物流事業への投資枠・DX

三菱倉庫との連携によって、ロジスティクス・海上輸送の強化を通じたサプライチェーン全体へのソリューション提供力向上のほか、成長分野における顧客基盤の拡大を含め、今後の中長期的な成長加速が期待される

阪急阪神エクスプレス・株式譲渡相手先の概要

- 阪急阪神エクスプレスは国際物流のパイオニアとして、70年以上にわたり信頼と実績を積み重ねてきたグローバルフォワード
- 三菱倉庫は倉庫業を祖業とし、ロジスティクスサービスと不動産賃貸事業を展開する総合物流企業

阪急阪神エクスプレスの概要	
名称	株式会社阪急阪神エクスプレス
本社所在地	大阪市北区梅田二丁目5番25号
代表者	代表取締役 社長 吉本 敏
事業内容	(1)利用運送事業 (2)通関業、倉庫業、貨物自動車運送事業 (3)輸出入貿易業およびその代理業 (4)医療機器製造業
資本金	100百万円（2026年3月末現在）
設立	1999年5月12日 ※1948年に阪急電鉄、阪神電気鉄道各社の代理店部として航空貨物代理店業務を開始
従業員数	グループ 3,680名（2026年3月末現在）

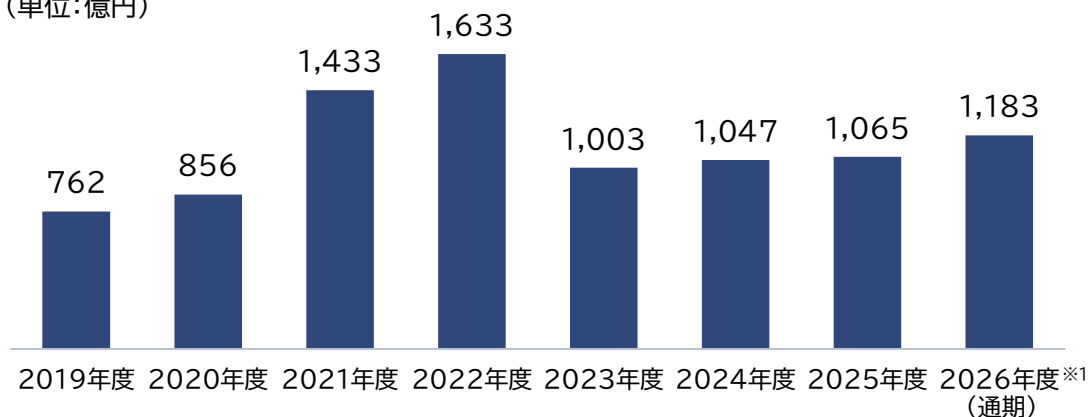
株式譲渡相手先の概要	
名称	三菱倉庫株式会社
本社所在地	東京都中央区日本橋1-19-1 日本橋ダイヤビルディング
代表者	代表取締役 社長 斉藤 秀親
事業内容	倉庫事業、港湾運送事業、国際輸送事業、陸上運送事業、海上運送業、通関業、物流情報システムの開発・販売・運営管理業、医薬品及び医療機器等の包装、表示及び保管業、不動産の売買・賃貸借・管理業、建設工事の設計・監理業、発電及び電気の供給業など
資本金	22,394百万円（2026年3月末現在）
設立	1887年4月15日
従業員数	連結 4,991名（2026年3月末現在）

「国際輸送」セグメントの業績推移

- 新型コロナウイルスの影響で航空・海上輸送とも需給が逼迫したこと等により、2021～2022年度は大幅に営業収益・営業利益が伸長
- その後、需給の逼迫状況が緩和したことによる反動影響はあったものの、業績は回復傾向にあり、2026年度※1は増収増益

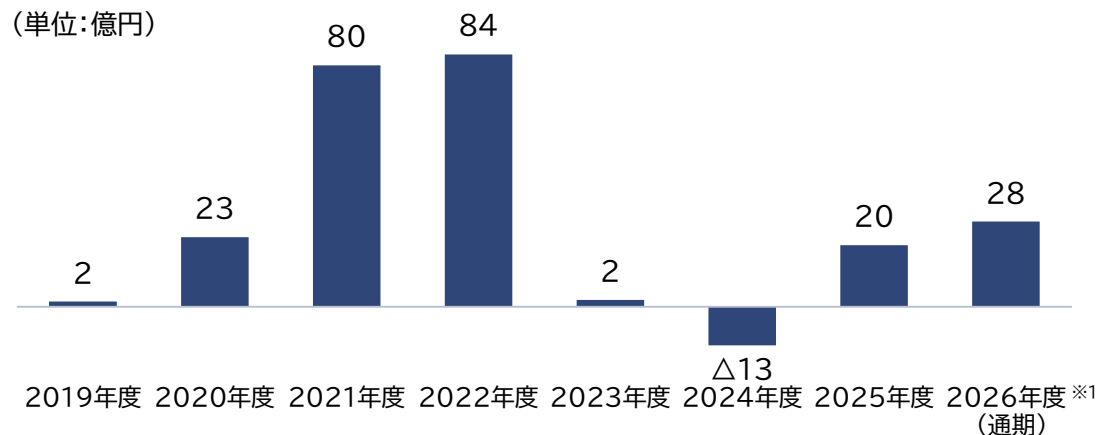
営業収益

(単位:億円)



営業利益

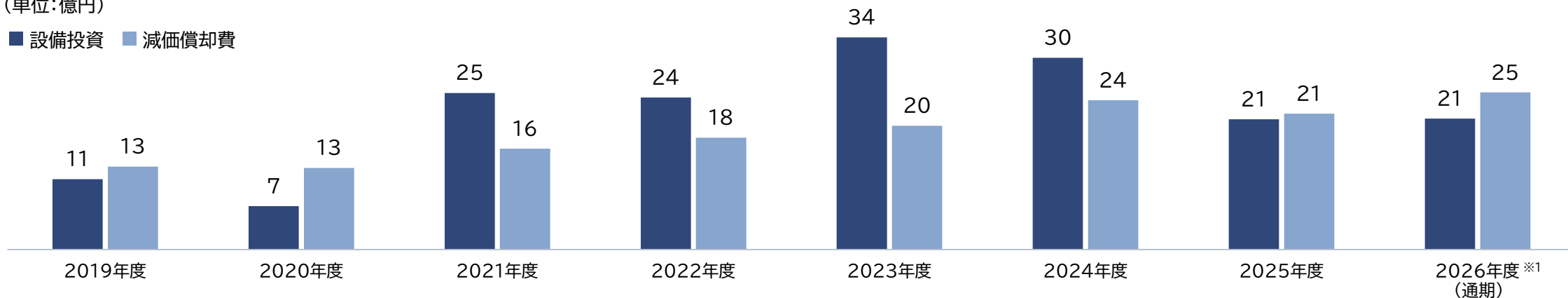
(単位:億円)



設備投資・減価償却費

(単位:億円)

■ 設備投資 ■ 減価償却費



※1 2026年度第4四半期中の株式譲渡実行を見込み、当社連結決算上は第3四半期までの業績見込みを反映していますが、本頁上の2026年度数値においては、第4四半期までの業績見込みを記載しています。